



ながい 市議会だより

令和7年5月
(2025)
第149号

晴れやかな青空広がる季節



平野小学校入学式



長井小学校入学式



もくじ

3月定例会の概要	2
1月臨時会の概要	5
一般質問	6
予算特別委員会総括質疑	12
人事・6月定例会日程	14



初登校の様子

発行／長井市議会 編集／ながい市議会だより編集特別委員会 TEL (0238) 87-0812 (直通)

長井市議会ホームページ <https://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/>



新たなステージへ！

一般会計予算184億4,000万円を可決

令和7年度は、第六次総合計画前期計画の二年目。計画最終年度を迎えるスマートシティ長井実現事業、バイオガス発電設備整備事業、長井南産業団地整備関連事業などに取り組みます。

一般会計の歳入は、市税を前年比3・9%増の31億1429万円、国庫支出金を25・2%増の25億8263万円、県支出金は3・6%増の12億923万円、市債は17・3%減の6億2910万円計上し、ふるさと納税を含む寄附金は0・3%増の15億544万円、繰入金金は1・9%増の19億9001万円と見込みました。歳出では、普通建設事業費で、前年度比0・1%増の10億3776万円、扶助費は7・3%増の30億6640万円、補助費は4・6%増の31億5957万円となっています。

令和7年3月定例会を2月27日から3月24日までの26日間の日程で開催しました。

市長から施政方針の説明を受け、提案された報告2件、一般議案15件、予算議案15件について審議を行い、最終日に追加提案された予算議案2件、人事案件4件、議案3件の議案を含め、すべて原案どおり可決しました。

なお、一般質問は13名の議員、予算総括質疑は6名の委員が質問に立ち、当局の考えをいただきました。

令和7年度各会計予算の総額

※1万円未満切り捨て

会計名		予算額(万円)	前年度比(%)	
			差額(万円)	伸率(%)
一般会計		184億4,000	8億1,900	4.6
特別会計	国民健康保険	22億2,920	△3,400	△1.5
	山形鉄道運営助成事業	2億4,434	△10	△0.0
	訪問看護事業	3,247	△592	△15.4
	介護保険	32億957	△900	△0.3
	後期高齢者医療	4億5,096	△1,029	△2.2
	宅地開発事業	5,231	3,242	163.1
	小計	62億1,887	△2,691	△0.4
合計		246億5,887	7億9,209	3.3

※水道事業会計及び下水道事業会計を除く



最上川河川緑地整備事業予定地



自動運転社会実装推進事業

3月 定例会

令和7年度予算が可決されました!!

“誰もが輝く未来”

特徴的な事業

※1万円未満切り捨て

建設事業

- ◆バイオガス発電設備整備事業（2億3,523万円）
新たなバイオガス発電設備を導入し、生ごみ資源循環の継続と再生エネルギーを創出
- ◆成田1号線整備事業（1億1,603万円）
成田地内宅地開発事業にあわせた市道・散水消雪整備及び緑地整備：成田1号線
- ◆地方道路整備事業（8,660万円）
長井南産業団地に接する道路改良工事：東曲柳線
- ◆地方道路整備事業（7,530万円）
長井南産業団地に接する道路改良工事：舞田八景線
- ◆山形鉄道経営改善事業（6,786万円）
信号設備を無線式システムに更新・枕木をコンクリート製に更新など
- ◆最上川河川緑地整備事業（1,365万円）
観光交流センター（道の駅）隣接地に公園を整備

ソフト事業

- ◆スマートシティ長井実現事業（1億6,777万円）
スマートストア、デジタル地域通貨、子どもの見守り、有害鳥獣対策など
- ◆自動運転社会実装推進事業（1億円）
地方公共交通の諸課題に対応するため、市営バスへ自動運転車両導入に向けた実証運行
- ◆国内外都市交流推進事業（5,079万円）
市内中高生の国際ユースキャンプへの派遣及び姉妹都市バート・ゼッキンゲン市での交流など
- ◆賑わい創出事業（2,500万円）
「くると」を核として商店街や民間事業者等と連携し、まちなかのにぎわいを創出

令和7年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決 結果	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				平井直之	鈴木英則	勝見英一朗	鈴木裕	鈴木悟司	鈴木一則	渡部正之	竹田陽一	内谷邦彦	渡部秀樹	浅野敏明	金子豊美	平津進介	梅津善之	今泉春江	鈴木富美子
議案第2号 令和7年度 長井市一般会計予算	原案 可決	14：1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
議案第16号 長井市特別職の指定等に関する条 例の設定について	原案 可決	8：7		●	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	●	●	●	
請願第1号 国による学校給食の無償化を求め る意見書提出について	採択	11：4		○	○	○	●	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、議長（鈴木富美子）は採決に加わらない。

★令和7年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

討論

本会議において、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対か表明することです。

令和7年度一般会計予算

反対討論 今泉春江議員

市民の暮らしは、物価の高騰で厳しさを増している。

電気料やガソリンなども値上がりする中、個人事業者のインボイス制度が重くのしかかり、悲鳴を上げている。

これまでその解決のための提言、要望をしてきたが、そんな市民の要望を反映する当初予算にはなっていないため、反対する。

賛成討論 金子豊美議員

今回の予算には、交通安全施設等整備事業、道路除雪をはじめ道路や河川公園維持管理事業、消防団員の安全性を高める防火衣等の更新、有害鳥獣駆除事業など市民の安全安心に直接関わる事業、さら

に小さな拠点の中心となる長井市コミュニティ協議会や市内児童センターなど多くの指定管理料が含まれている。

また、国の施策を活用し最も有効な事業手法を取り入れ財源対策を行い、後年度の財政負担にも配慮している。「誰もが輝く未来―新たなステージへ―」をテーマとする令和7年度施政方針を実行するために必要な予算と考え、賛成する。

議案第16号 長井市特別職の指定等に関する条例の設定について

反対討論 平進介議員

次の点で問題がある。

一、議会の同意が不要である点。常勤の特別職であり、市民に直接責任を負うべき要職であるにもかかわらず議会のチェック機能が及ばないことは民主的な行政運営の観点から大いに問題がある。

二、これまでの行政運営との整合性が取れない点。特定の職員を登用するために特別職

を設置する手法は、行政運営の公平性や公正性を大きく損なう懸念がある。

三、財政的負担の問題。財政状況が厳しい中、給料月額49万円や退職手当等で年間1千万円相当の人員費となり、市民への説明が不十分である。以上の理由から反対する。

賛成討論 勝見英一朗議員

まず、特別職の設定は、地方公務員法第3条第3項第4号に基づくものである。

次に、その必要性だが、一つは、本市が現在、都市再生整備計画の進展などで、国内外機関との緊密な協調が求められる状況下にあること。そのため、市長を補佐し一定の権限を持つて関係部局と折衝できる特別職を置くことは必要と考える。

もう一つは、人口減少社会の課題が人材不足にあること。これは行政においても同様で、一人ひとりの能力を最大限生かす仕組みづくりが必要である。以上により、恒久的でないとする特別職の指定に賛成する。

請願第1号 国による学校給食の無償化を求める意見書提出について

反対討論 鈴木裕議員

親が自分の子どもの給食費を国に求めれば、食育上極めて悪い影響が生じる。

一、家庭での食に関する関心や意識が薄れ、学校と家庭が連携して食育を進めることができなくなる。

二、一部の生徒が給食の価値を認識しにくくなり、無料だからという理由で食べ残しに繋がり、食材を大切にしている意識が乏しくなる。

三、予算制約の結果、食材の質や種類が限られ、栄養面のバランスや多様性が損なわれる。

本市学校給食運営委員会の保護者は「給食の質やサービスの監視が重要なので給食無償化は必要ない」との意見であり、国に給食費無償化を求めることに反対する。

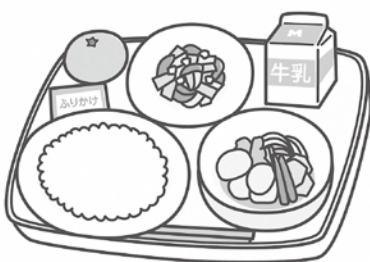
賛成討論 平井直之議員

学校給食は、近年、子育て

支援、保護者の経済的負担軽減などの目的で、小中学校の給食を無償化、または一部負担をする自治体が増えてきている。

しかし、昨今の原材料費及び燃料費の高騰に伴い値上げが相次いでおり、厳しい地方財政を圧迫するなど、完全無償化に踏み切れない市町村もある。

子どもたちは全国どこに住んでいても、平等であるべきで、住んでいる場所によって給食の費用やクオリティに差が出てくるのは良くないと考える。そのためにも、国による学校給食無償化を求める意見書提出は、採択すべきと考え賛成する。



主な一般会計補正予算 ※1万円未満切り捨て

■令和6年度一般会計補正予算第13号（補正予算総額3億628万円）の概要

●小学校施設環境改善事業 1億3,500万円

長井小学校第2校舎のトイレ洋式化及びバリアフリー化改修に係る工事費等の増額補正

●畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 5,273万円

畜産クラスター計画の中心的な経営体への収益力強化等に必要な施設設備や機械導入等の支援

●担い手育成・確保等対策事業 3,000万円

様々な経営環境の変化に対応し得る農業経営への転換を図ろうとする地域の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入支援

■令和6年度一般会計補正予算第14号（補正予算総額1億8,085万円）の概要

●教職員用コンピュータ整備事業 7,432万円

市内小中学校の校務支援システムの更新、保護者連絡アプリ等の導入

●災害支援車整備事業 943万円

浄水器、発電機、ガスポンペを搭載した災害支援車の購入

■令和7年度一般会計補正予算第1号（補正予算総額2億9,688万円）の概要

●マラソンを核とした生涯活躍のまち推進事業 1億1,790万円

長井マラソン大会を年齢や性別、障がいの有無に関わらず参加できるようリニューアル、健康講話や運動教室の開催、生活習慣に気付きを得られるツール「健幸アプリ」の導入

●地域資源ブランディング事業 8,100万円

本市固有の「食」と「文化」を生かした観光コンテンツの造成とイベントを実施し、認知度を高め観光客の増加や若者定住の促進、豊富な知見等を持つ事業者に地場産品PRを委託

●地方創成2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業 7,000万円

持続可能な地域づくりのため、地域振興のほか、防災、健康増進、高齢者への生活支援など様々な分野でコミセンが、住民、行政、事業者等の活動の活性化拠点となるよう機能を強化

●地域活性化起業人事業 1,325万

脱炭素等に係る取組の提案や伴走支援を行うグリーン専門人材の受入れ

●未来につなげる文化財の掘り起こし及び普及事業 749万

市内の文化財を調査し、情報を整理・発信することで市民の文化財への関心を高め、地域独自の歴史と文化を守り、次世代に伝えていく体制づくりなど

1月臨時会

1月24日に臨時会を開催し、補正予算1件について審議し、原案のとおり可決しました。

主な補正予算

◇デジタル地域通貨ながいコイン事業 5900万円

物価高騰等に対する市民の負担軽減及び地域内消費を目的として、1人当たり2000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を市民に配布するものです。

◇産業振興交流拠点施設物価高騰対策 936万円

近年の物価高騰による施設への影響を緩和し、施設利用者への負担増を抑制することを目的として、施設の指定管理者へ補助するものです。





清和長井
渡部 正之

70周年記念事業の成果を生かす施策展開を

弁 70周年を機に誰もが輝けるまちを次世代につなぐ

を自分事として捉える機会となりました。70周年を新たな未来・ステージへ向かう契機とし、市民の皆様が笑顔で幸せに、誰もが輝ける、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

Q 二地域居住は、地域活性化や地方創生、交流人口の拡大につながるほか、災害時に避難できる場所となることから、地方移住の新たなたたきとして関心が高まっています。

市町村が作成可能となった特定居住促進計画を作成し、二地域居住の推進を図るとともに、住宅関連支援施策を充実させ、事業効果を高めることも重要ではないですか。

A 昨年11月の改正法施行に基づく「特定居住促進計画」の策定にあたっては、県や関係団体との綿密な連携・調整が必要です。二地域居住に関する支援策等について現在、国等から詳細な情報を収集している段階ですので、それらを踏まえ最も効果的な取組を検討してまいります。



ハラスメントの一例



伊佐沢小6年生によるウェルカムスピーチ



共創長井
平 進介

ハラスメント防止条例の制定を

弁 あらゆるハラスメントをなくすため検討する

A ハラスメントが原因で休暇、休職を取得した職員は数名います。いずれの方もメンタルヘルス不調からの休暇、休職になっています。

Q 公益通報を行った職員が、上司などから報復を受けない措置は万全ですか。匿名での取り扱いをどのようにしていますか。

A 通報者を特定させる事項の取扱いを厳重に行い、上司などからの報復はさせません。匿名でも適切に取り扱い、組織として職員を守ります。

Q 施政方針では、互いに認め合い、誰もが活躍できるまち、みんなに優しいまち、寛容なまちを目指すとしています。風通しのよい市役所、職場環境が醸成されれば市民サービスもさらに向上すると思います。市長や議員も含めたハラスメント防止条例を制定してはいかがですか。

A カスハラを始めとするあらゆるハラスメントを防止し、長井市民が互いの立場を理解し、信頼し合えるよう、条例化を含め検討していきます。

Q ハラスメントの定義は、「相手の嫌がることをして不快感を覚えさせる行為全般」といわれています。会計年度任用職員を含め、職員のハラスメント防止のための研修や対策は行われていますか。

A 職員向け研修の実施や、相談窓口の設置など、会計年度任用職員を含めた全職員のハラスメント防止対策を行っています。

Q ハラスメントが原因で休暇、休職を取得した職員の数はどの程度ですか。

Q. 第3期都市再生整備計画の事後評価で、目標値に届かなかった歩行者通行量は、道の駅から長井駅までのまちなかの魅力が足りない結果と考えますが、中心市街地の活性化には駅周辺のにぎわいは必須です。次期整備計画と並行して進める都市計画道路長井駅海田線街路事業の長期化が予想されることから、空き家や空き地を活用し人が集まる場所をつくり、にぎわいを創出すべきと考えますがいかがですか。

弁 答
民間事業者とともに
空き店舗活用を進める

次期都市再生整備計画で
駅前のにぎわい創出を



政新長井
鈴木 一則

A. 中心市街地活性化基本計画を基に、賑わい創出事業と、商工会議所で行う商店街等診断サポート事業を進め、民間事業者が中心となって活動できるように、建築や不動産事業者を巻き込み、特に空き店舗活用を力をいれていく方向で進めてまいります。

Q. 今年度のふるさと応援基金の寄附採納状況は、基準の見直しもあり厳しいようですが、人口減少等により今後も歳入の増加が見込めない状況において、ふるさと応援基金は貴重な財源です。来年度も例年同様の基金額を見込んでいますが、新たな返礼品などは検討しているのですか。

A. 寄附額増加のためには、地場産品の青果物の確保やポータルサイトの充実など、既存の対策強化はもちろん、新たな返礼品の創出が不可欠です。全国の先進事例の取組を踏まえた民間事業者との連携等により、魅力ある返礼品の創出に向けて、今後とも積極的に取り組んでまいります。



市内6地区をまわる市営バス



都市計画道路 長井駅海田線

Q. 市営バスの利用者は年々増加していますが、一台あたりの乗車率からするとまだまだ低いと思います。初めて乗る方にもわかりやすく、また、利用してみたいと思ってもらえるような施策が必要と考えますが、今後さらに利用者を増やすためにどのようなことを考えているのか伺います。

A. 今年度は、車内バス停音声案内やバス位置情報マップ導入により、利便性向上を図りました。今後、医療機関、店舗、各高校までの推奨ルート時刻

弁 答
まちなか循環バスの導入
により利便性を向上

市営バスの利用者を
増やす施策を



21爽風会
平井 直之

チラシを作成し、市民のみなさんに周知してまいります。

Q. 高齢者の方だけではなく、近くに店がなく歩いて買い物に行けない、いわゆる「買い物困難者」がいます。重い荷物を抱えての市営バス利用は大変ですので、タクシー等も利用し、できればドア・ツー・ドアで帰宅できるようにしてはどうですか。

A. 市内の一部店舗では購入商品の無料配達サービスを行っており、民間と連携しサービス提供店舗の拡大や、各地区コミセンと連携し「買い物支援事業」として帰宅時の移動支援も検討してまいります。

Q. 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を実現するには、小さな拠点を結ぶネットワークが重要な課題と考えます。今後の公共交通のあり方を伺います。

A. 市営バスをメインに、新たにまちなかを循環する路線を形成し、現行の周辺部からの市営バスとまちなかで接続する方法で、路線全体の効率化と利便性の向上を目指します。



日本共産党
今泉 春江

JR米坂線復旧の 進捗状況は

弁 答
1月に復旧に係る関係
自治体首長会議を開催

Q. 米坂線の復旧は、公共交通としての役割やフラワー長井線の利用拡大にも関わる極めて重要な問題です。公共交通維持の責任は国にあり、県も自治体も国に財政支援を求めることは一致しています。しかし、この、国への働きかけが一番弱いと思います。具体的にどのような取組をしてきましたか。不十分なら積極的に取り組んでいたかよう提言します。

A. 1月22日に、米坂線復旧に係る関係自治体首長会議が

山形県主導で初めて開催されました。鉄路での復旧を目指すことで合意し、首長会議も継続する方針です。フラワー長井線利用拡大協議会もJR東日本との協議を進めたいと考えています。

Q. 物価高騰で学校給食費も保護者の大きな負担となっています。国では、2026年度からの小学校の給食費無償化の協議が行われているとの報道もあります。国の動きも見たうえでの学校給食費無償化の考えをお聞きます。

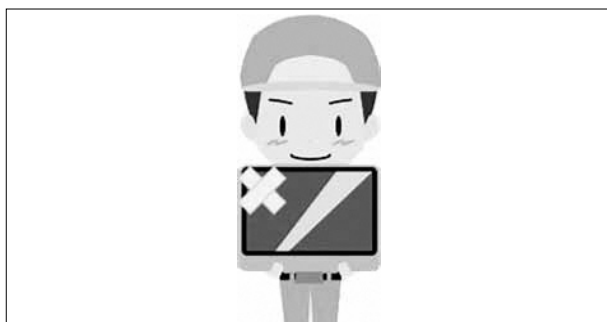
A. 学校給食費については、国の判断で一日も早く無償化を図っていただければと思いますが、市としては値上げせず、栄養価の高いおいしい給食の提供に努めてまいります。

Q. 軟骨伝導集音器では適応できない高齢者への補聴器購入費補助を、介護保険保険者努力支援交付金を活用してはいかがですか。

A. 国や県に問い合わせ、もし支援交付金が補聴器購入補助に使えるということであれば、前向きに検討します。



復旧が待たれる米坂線



スクール端末の処分



公明党
鈴木 英則

スクール端末は適切に 処分し更新を

弁 答
法令に基づき適切に
端末処分を実施する

Q. 本市では、GIGAスクール端末を、令和7年度以降何台買い替え何台処分する必要があるとあります。その際の適切な端末処分とデータ消去に対する認識と取組を伺います。

A. 更新予定の端末は、計2074台です。既存端末の処分は1959台が対象です。法令に従い再資源化やデータ消去等を適切に実施します。

Q. 環境省通知に基づいた、小型家電リサイクル法による認定業者との連携は行っていますか。

A. 端末の処分に際して情報漏えい等を起こさないために、法に基づく認定事業者の中から委託業者を選定し、適正な再資源化を実施します。

Q. 端末を処分するにあたり、市民課と教育委員会が連携し、適法な認定業者への委託及びデータ消去等に必要なる予算措置を講じることが不可欠と考えますがいかがですか。

A. 令和6年12月に策定、公表している「端末整備・更新計画」に基づき、庁内各課と連携を図り、予算措置も含めて令和8年度に対応予定です。

Q. 令和7年4月から、带状疱疹ワクチンの定期接種に半額が助成されますが、ワクチン接種の周知と接種方法、また、接種の期間、対象となる方の年齢を伺います。

A. 令和7年度は、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、および100歳以上の方が対象で、個別に通知します。医療機関に予約のうえ接種していただき、期間は年度末までとなります。

Q: ジュニア防災検定は、中学生を主な対象として、初級・中級・上級の検定級があり、合格すれば防災検定5級から3級が認定されるというものです。検定に挑戦した子どもは、その後は、一般を対象とした防災検定2級、1級を目指すことも期待できます。将来の防災を担う人材を育成するために、ジュニア防災検定の資格取得を進めてはいかがですか。

A: 幼少期から災害の危険性を学び、自分の命や他の人々

答 弁
県独自の子ども向け防災検定の調査検討を進める

ジュニア防災検定の資格取得をすすめては



勝見英一郎

の安全に気配りできる子どもを育てることは重要です。来年度から県独自の子ども向け防災検定の実施が予定されています。調査検討するとともに、今後も防災訓練での防災意識の高揚に寄与する子ども向けの訓練等を実施します。

Q: AEDは、緊急時に人命を救う大事な機器ですが、どこに設置されているか瞬時に検索できることが大切です。一般には、いくつかのAEDマップアプリがありますが、本市にあるAEDの設置個所を全戸配布の防災マップに掲載して関心を高め、緊急時にスマホで市のホームページから迅速に位置情報を検索できるようにしてはいかがですか。

A: 公開型GISを活用した「ながいマップ」が3月に公開され、AEDに関する地図情報や利用可能な時間帯などの必要な情報が表示できるようになります。防災マップについては、令和7年度に更新を予定していますので、設置場所も含め、掲載方法について検討していきます。



懸念される子どもたちの視力低下



ジュニア防災検定ホームページより

Q: 文部科学省は、小中学生の近視の実態調査の結果を公表しました。小学一年生での近視の割合は、2021年度は12・4%でしたが、2023年度では35・8%と増加小さい子どもほど近視が進行しやすいことが確認されました。本市で児童・生徒の近視の実態調査は行われていますか。

A: 令和5年度の視力検査の結果では、市内小学生の28・4%、中学生の55・5%が視力1・0未満です。視力検査後の子どもの困り感に応じて、

答 弁
家庭と連携して健康管理に努める

本市の児童・生徒の近視の実態は



内谷 邦彦

眼科受診の勧告や生活リズムの指導などを行っています。

Q: 近視は、発症年齢が低ければ低いほど進みやすいことから、近視が始まったからできるだけ早い時期に治療を開始する必要があります。保護者に近視に対する対策などは説明していますか。

A: 保護者には、毎年学校で実施している学校医による眼科健診後に受診勧告を行っています。受診の状況は学校でも共有し、日常生活に生かしますが、治療に関しては眼科医にお任せしています。

Q: 本市でもタブレットを活用したICT授業を進めていますが、近視にならないような対策も十分に検討し対応する必要がありますと考えます。児童・生徒にはどのように注意喚起しているのか伺います。

A: 学校では目の負担に考慮し、学習環境の配慮を行っています。外で遊ぶ、長い時間画面を見ないことが目の健康には重要であり、今後も地域、家庭とともに取組を進めます。



竹田 陽一

小学校を核とした地域づくりを

弁 各地区地域づくりの方向性に資するようにしたい

たいと考えています。

Q. 地域住民が主体となった持続可能な地域づくりが求められています。地域資源である農産物の加工品の開発等を通し、活気ある地域活動を展開していくため、積極的に活動を支援してはどうですか。

A. 今年度豊田コミセンでは、干し芋の製造・販売に着手し、さらなる販売拡大を進めています。他コミセンでも加工品開発等の動きがありますので、豊田の先進事例を横展開し積極的に支援していきます。

Q. 中心市街地の都市機能充実を図り、周辺地域をネットワークでつなぐ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」構想が進められています。小学校を核とした地域づくりを進めるため、次期公共施設等整備計画における周辺地域の整備方針を伺います。

A. 学校施設を地域づくりの拠点と捉えて、子どもを中心に地域全体でまちづくりを進めていく気運を醸成したうえで、各地区における地域づくりの方向性に資するようにし

Q. 加齢によって心身が衰えた状態であるフレイルの認知度はいまだに低いと感じます。フレイルは、早めに気づき適切な対応をとることが重要で、フレイルの予防は健康寿命の延伸につながります。フレイルの認知度を高めるため、どのように取り組めますか。

A. これまでの取組に加え、ミニデイや通いの場訪問事業、介護保険講座でも知識の普及を図り、高齢者健康調査ではフレイル予防のチラシを活用し取組を強化していきます。



置賜生涯学習プラザ



小学校を核とした地域づくり



浅野 敏明

「公共施設等総合管理計画」を策定しては

弁 次期公共施設等整備計画策定時に名称を含め検討

Q. 主な公共施設の建設はほぼ終了したことから、今後は、保有する公共施設の長寿命化に資する予防保全型維持管理が主体となると思われます。「公共施設等総合管理計画」として、現計画を更新すべきではないですか。

A. 次期計画においても公共施設の改修、統廃合、除去等を含めた整備方針を示して、整備計画の内容を明確に記載する必要がありますと考えています。

Q. 道路は市民生活に欠かせない社会インフラですが、道

路構造物の老朽化が進んでいます。安全で安心な道路施設を提供するための長寿命化修繕計画をお聞かせします。

A. 道路等の損傷が軽微なうちに補修し、維持更新費用を縮減する予防保全型の考えに基づき、橋梁や舗装の長寿命化計画を策定しています。

Q. 耐用年数を超える水道管路48kmを計画的に更新するには多額の事業費が見込まれますが、水道事業運営に支障はないのですか。

A. 水道事業会計については、単年度黒字を保っており、建設改良費などに充てる補てん財源も、令和5年度末時点ですべて9億円弱保有しています。

Q. 本市の春の観光資源である最上川堤防の「千本桜」は、寿命がとうに過ぎています。厳しい条件があることは承知していますが、桜の更新を進めるべきではないですか。

A. 桜の状況を見ると、不定根が成長を続け自ら樹勢回復をしている桜もあり、桜の生育状況を確認し、管理・更新等について検討してまいります。

Q. 本市の農地賃借料情報が農業委員会から公表されています。「置賜地区の賃借料と比べると高いのではないかと担い手の方々から言われており、他市町の賃借料と比べてみると、確かに本市の平均額が高い水準にあると感じます。農地の賃借料に対する考えを伺います。

A. 本市の賃借料については、様々な地域事情があることなどから、置賜地区においては高いと認識しています。引き続き、他市町や全国農業会議

弁 答
現場が安心できるような価格設定に努めていく

農地賃借料に対する考えは



鈴木 悟司

Q. 防災力強化及び消防団との連携をより強固なものとしていくうえで、自主防災組織や消防団に防災士の資格を取得してもらい、地域防災リーダーの役割を担っていく体制を整えていただきたいと思いますが、市長の見解をお聞きます。

A. 資格の有無にかかわらず、地域の防災に関する有識者が積極的に関わることが重要です。今後とも資格取得に対する補助や研修会等を通して防災機能強化に取り組めます。

所と連携を取りながら、賃借料設定に努めてまいります。

Q. 「水田活用の直接支払交付金に5年水張りの要件は求めない」と、水田政策が見直されました。生産者はどのような取組が必要かお聞きます。

A. 水田政策の見直しについては、1月31日にその方向性が示されました。今後も引き続き情報収集に努め、詳細がわかりしだい、会議や説明会等において周知を図ってまいります。



「くるんと」屋内遊戯施設



水張りをした牧草地

Q. 長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」は、令和5年8月オープン以来今年1月までで利用者が50万人を超え、その7割が市外の方ということです。屋内遊戯施設の利用者は約5割を占め、図書館や子育て支援センター、さらにカフェルームの併設により誘客力が高く魅力ある複合施設といえます。ただ、施設は経年経てば設備の更新や修繕の費用が発生し、新たな財源が必要となります。数年経っても愛される「くるんと」として運

弁 答
当面無料とし、中心市街地活性化に取り組む

「くるんと」の屋内遊戯施設を有料化すべき



鈴木 裕

営を持続することが肝要です。市民からは「数年先の維持管理を考慮して入場料を検討してはどうか」という声や、ネットでの評判には「無料なんて信じられない」という書込みもあります。屋内遊戯施設は現在無料ですが、今後有料化を検討していくべきではないですか。

A. 「くるんと」は、学び・育ち・遊び・出合いを紡ぐ場所をコンセプトとし、子育て世代活動支援センターと市立図書館等が一体となり、インクルーシブな機能提供やダイバーシティに対応した滞在型交流の場所、また、中心市街地の活性化、にぎわい創出のため一番の核として位置づけ、市民はもとより市外からも大変多くの方にご利用いただいております。将来的な大規模改修や施設の充実のために入場料の検討も必要と考えますが、今は内容を充実し発展させながら事業を拡大し、当面は入場料を無料とし、中心市街地への人の流れ、にぎわいの創出に取り組んでまいります。

営を持続することが肝要です。市民からは「数年先の維持管理を考慮して入場料を検討してはどうか」という声や、ネットでの評判には「無料なんて信じられない」という書込みもあります。屋内遊戯施設は現在無料ですが、今後有料化を検討していくべきではないですか。

一般質問



梅津 善之

生産者米価と消費者米価を寄り添える価格に

弁 消費者も含めた幅広い
答 関係者での議論の場が必要

Q: 国の政策で検討される米の生産農家の安定経営について、平成29年に国が減反制度の数量配分することなく、目安を示し、生産者、生産者団体が自ら価格を維持するため、米の生産調整をすること、米の食糧管理制度が変更されました。

近年では、後継者不足や肥料、農薬、資材等、さらに人件費の高騰もあり、倒産や廃業せざるを得ない農家も出ています。生産者米価と消費者米価を、寄り添える価格にす

る制度改革が必要と考えます
がいかがですか。

A. 水田農業の対応は、地域によって様々であり、現場の課題も地域固有で、一つ一つ把握することが重要です。

関係者や関係機関、あるいは消費者も含め意見交換できる場をつくり、また、議会や関係団体とともに、国や県に對し訴えていくことが重要であると考えます。

Q: 農産物の生産には、現在の異常気象の中では限界があり、もはや生産者の創意工夫や努力の範囲を超えています。せめて主食である米ぐらいは、国内で安定生産、安定供給できる仕組みが必要と考えます。見解を伺います。

A. 農業者の維持、そして農業生産の安定を図ると同時に、消費に結びつける体制づくりが必要です。

農業の実情を消費者に理解していただくためにも、様々な立場の人が集い、意見を出し合い、様々な形で国や県に意見を言うていくことが重要であると考えます。



安定生産・安定供給

予算特別委員会

總括質疑

市立図書館に市内企業紹介コーナーを設けては

勝見英一朗委員 小中高生の段階で、市内企業の情報に接する機会を増やすことは大事なことだと考えます。図書館内の小中高生が足を運ぶ場所に市内企業紹介コーナーを設

け、企業のパンフレットや製品を置いて関心を高めることを行つてはどうか。

地域づくり推進課長 図書館
のエントランスホールから見える場所に展示コーナーを設けています。商工会議所とも相談し、デジタルサイネージの利用も考えながら検討していきます。

委員 近年、書店のない自治体が増えていることが全国的な課題となっています。書店は大事な文化的資産です。図書館で借りた本を書店で返却できるようにするなど、図書館と地元書店との一層の連携を図ってはいかがですか。

地域づくり推進課長 これまでも新刊本購入やサイン会での書籍販売などで地元書店と連携してきました。今後も講演会等での書籍・DVD販売など連携を密にしていきます。

ウォーキングをもっと身近な
スポーツとして捉えては

内容邦彦委員 市民ひとり1
スポーツ普及のため、ウォー

キングを身近なスポーツとして捉え、特にシニアの方々に、歩くことが健康に有意義であることを説明していくことが、運動の動機づけにもなると思いますがいかがですか。

健康スポーツ課長 シニアの方々が定期的に歩く機会を増やし、多くの方に身近な運動としてウォーキングが定着するよう、健康への効果について説明しながら普及を図ってまいります。

委員 観光文化交流課で計画している、重要文化的景観（宮地区）を活用した事業ビジョンによる市道の整備事業で、まち歩きルートのコース設定が計画されています。観光客だけでなく、日常的に市民の方が歩けるコースを提案してはいいですか。

健康スポーツ課長 観光客向
けの案内と市民の運動としての
のまち歩きを、うまくすみ分
けをしながら進めていけるよ
うに、情報の共有を図ってま
います。

国際交流員による交流事業 の具体的な内容は

梅津善之委員 国際交流員による共生社会の実現に向けた国際交流事業の具体的な内容をお聞きます。

総合政策課長 国際交流員は、海外の姉妹都市やホストタウン相手国とやり取りする際の通訳など、国際交流全般に関わる業務のほか、地域住民に対する語学指導や異文化理解のための活動を主な任務としています。具体的には、旧長井小学校第一校舎で英会話教室を実施しており、市民の国際理解に大きく貢献しています。

委員 財政が厳しい中、市民から様々な要望があり、事業を進めていくうえで、財源を交付税措置や補助金に頼っていることを踏まえると、将来を見据えた次の一年にできるのか伺います。

市長 これから本格的に人口減少が進んでいく中、持続可能な地方をどう維持していくか、首長はもちろん、様々な団体の皆さんの声をしっかりと

届け、必要な制度を残してもらうことが今の地方のあり方だと思っています。

駅前通り街路整備事業の 進捗状況は

鈴木 裕委員 駅前通り街路整備事業が3年経ちます。事業の経過と進捗状況を伺います。

建設課長 令和4年度から街路整備事業として新規事業化され、その後長井駅前まちづくり協議会から環状交差点導入の強い要望がありました。令和5年度は予備設計業務、都市計画決定の変更がなされ、令和6年10月に事業変更許可が下り、令和6年度は実施設計が行われています。今後、設計が完了しだい、地権者等への説明会が開催される予定です。

委員 街路整備事業の負担金として1892万5千円が計上されています。令和7年度の県の街路整備事業予算と本市の負担割合を伺います。

建設課長 国の事業認可の全

体事業費は23億円で、国費と県費が含まれています。令和7年度は全体事業費が5億円、そのうち国費が3億8925万円、残りの1億8925万円が県の負担金となります。本市負担は県負担の10%、1892万5千円を計上しています。

ふるさと交流定住事業の 具体的な取組は

平井直之委員 「自動車教習所マツキドライビングスクール」に来訪している教習生とのつながりを深めるべく、官民連携して取組を実施する」とありますが、具体的な取組を伺います。

地域づくり推進課長 教習生を対象とした関係人口構築事業を提案しており、本市だけでなく白鷹町、飯豊町と連携し、地域内企業や農業団体等の協力を得て、教習生向けに企業見学や農業体験、観光スボットの周遊などの体験プログラムを実施し、地域住民との交流などを通して本市での

生活や地域企業について知る機会を創出し、移住先の一つになるよう促していきたいと考えています。

委員 「合宿免許卒業後に催事を首都圏で開催する」とありますが、具体的にどのような取組ですか。

地域づくり推進課長 首都圏等へ戻った学生をターゲットにした、再来訪のきっかけとなるようなイベントを開催する事業となります。

ふるさと応援基金は貴重な財源 新たな返礼品の開発を

鈴木一則委員 「ふるさと応援基金の採納実績が減った要因は、返礼品のビールと青果物の大幅減による」と一般質問で答弁がありました。天候の影響がない加工品や冷凍・冷蔵品の充実が必要ではないですか。また、長井のおいしい米を返礼品の主力にしてはどうですか。

政策推進参与 加工品や冷凍・冷蔵品を多く揃えることや、市内で製造できるものを発掘

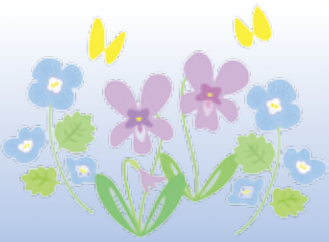
していきます。米は単価や数量確保の課題があり、現在取扱い先を調査検討しています。

委員 中学校の部活動の地域移行により、生徒の体力の低下が心配されます。中学から運動に取り組む生徒も多いことから、部活動は継続してほしいと思います。花スポや競技団体の協力により、いろいろな種目の体験教室を実施してはどうですか。

教育長 市の部活動の地域移行は順調に進んでいます。今後も部活動は存続し、地域スポーツクラブや市スポーツ協会との連携も進めていきます。



ふるさと納税返礼品の一例



人事

副市長の選任に同意

齋藤 環 樹 さん
(幸町) 再任

人権擁護委員の推薦に同意

小野 卓也 さん
(草岡) 再任

鈴木 くみ子 さん
(成田) 再任

梅津 彰子 さん
(花作町) 新任

次回 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5月18	19	20	21	22	23	24
	臨時会					
25	26	27	28	29	30	31
	全員協議会	総務	文教	厚生	産業・建設	
		常任委員会協議会				
6月1	2	3	4	5	6	7
	常任委員長会	招集告示			議会運営委員会	
8	9	10	11	12	13	14
		本会議(開会) 予算特別委員会			本会議 (一般質問)	
15	16	17	18	19	20	21
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	総務	文教	厚生	
			常任委員会			
22	23	24	25	26	27	28
	産業・建設 常任委員会	予算 特別委員会	予算		本会議 (表決・閉会)	

◎請願の提出期限は、5月20日(火)の予定です。
◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。



[長井市議会ホームページ](#)

長井市議会

検索

請願

採択

国による学校給食の無償化を求める意見書提出について

請願者 学校給食の早期無償化をめざす山形県民の会
代表委員 高木 紘一

国による学校給食の無償化を求める意見書提出について

意見書

国による学校給食の無償化を求める意見書

学校給食法を改正し、国の丁寧な制度設計と財源確保により、全ての市町村で学校給食の無償化を実施できるように進めること及び国による恒久的な給食の無償化が行われるまで、学校給食費の軽減策を実施する各市町村に対して、その財政支援の拡充を図ることを求めます。

提出先 内閣総理大臣／財務大臣／文部科学大臣

国による学校給食の無償化を求める意見書

ながい市議会だより編集特別委員会



◎渡部秀樹 ○渡部正之
平井直之 鈴木悟司
鈴木英則 竹田陽一
(◎委員長 ○副委員長)

編集後記

令和6年度は、市制施行70周年という記念すべき年でありました。
令和7年は「昭和100年」にあたるそうです。

昭和は、中国の「四書五経」の「百姓昭明(ひやくせいしやうめい)、協和萬邦(きやうわばんぽう)」から取ったもので、「国民の平和と世界各国の共存、繁栄を願う」という意味だとされております。

本市のこれまでの歩みを振り返り、たゆまぬ努力を続けてこられた先人の想いに感謝するとともに世界から戦争や紛争がなくなること心から願います。

(M・W)